

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0014

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	自治体AI共同開発推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課			課長 磯 寿生	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。  官民データ活用推進基本法第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少及び地方財政の逼迫等により減少を続ける自治体職員の負担軽減や、住民サービスの向上を図るため、一部の自治体で成果を挙げているAI等革新的ビッグデータ処理技術について、クラウドによる安価で共同利用が可能なAI導入実証による有効性・技術仕様の確立を通じて、全国の自治体への導入を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①自治体にアンケートを実施し、AI活用が進められていない行政分野やクラウドサービスとしての開発ニーズが高いAIサービスの調査を行い、アンケート結果より国が開発すべきサービス対象を選定。 ②AI等革新的ビッグデータ処理技術に関する知見を有する企業等と複数の自治体からなるグループを国が公募し、外部有識者等を構成員とした評価会により選定。 ③選定された実証グループが、AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしての共同利用できるAI導入について開発実証を行い、国が、その成果を踏まえて標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック(仮称)」として取りまとめ。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	500	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	500	
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>平成31-32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	0	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円					
	職員旅費	0	0.6						
	委員等旅費	0	0						
	情報通信技術研究開発調査費	0	499						
	その他	0	0						
	計	0	500						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	令和2年度末までにAI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現	革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績		-	79	-	-	-
			目標値		-	-	-	300	
			達成度	%	-	26	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	標準仕様書・導入手順書策定数(改訂を含む)	活動実績		-	-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	AI実証地域の完了数	活動実績		-	-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 標準仕様書・導入手順書策定数	単位当たりコスト		-	-	-	45.5			
		計算式	/	-	-	-	91/2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / AI実証地域の完了数	単位当たりコスト		-	-	-	58.4			
		計算式	/	-	-	-	409/7			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
			AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数【2020年度末までに300団体】	成果実績						
				目標値						
達成度		%						300		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用することにより、地域課題解決・住民サービスの向上に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、業務効率化や住民サービス向上のためにAI等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、AI等の技術的・制度的な課題が存在する技術について、国が当該課題を整理し、導入する技術に応じた標準仕様書を策定するとともに、導入に当たっての手順をまとめるものであり、国が自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において、「遅くとも2020年代に各行政分野において標準システムやAI・RPA等のサービスの全国的な提供、地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔自治体AI共同開発推進事業〕

総務省



【一般競争契約(総合評価)】

民間企業〇社等  
500百万円

- ・地方公共団体が安全に活用できるクラウドAIに係る調査研究
- ・報告書(案)、クラウドAIの標準規格案、導入手順案の作成等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

